

化学委員会・物理学委員会合同結晶学分科会（第26期・第4回）  
化学委員会 IUCr 分科会（第26期・第4回）合同分科会議事要旨

日時：令和7年6月4日（金） 11:00～11:30

会場：自然科学研究機構分子科学研究所研究棟 302 号室 + オンライン（Zoom）

（愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 38 番地（明大寺キャンパス））

出席者：秋山 修志<sup>†</sup>、井上 豪<sup>†\*</sup>、大友 季哉<sup>†</sup>、奥部 真樹<sup>†\*</sup>、上村 みどり<sup>†\*</sup>、栗原 和枝<sup>†\*</sup>、  
黒田 玲子<sup>†\*</sup>、小島 優子<sup>†</sup>、菅原 洋子<sup>†\*</sup>、富永 依里子<sup>†</sup>、富安 亮子<sup>†</sup>、中川 敦史<sup>†\*</sup>、  
南後 恵理子<sup>†\*</sup>、難波 啓一<sup>†\*</sup>、西野 吉則<sup>†\*</sup>、西堀 麻衣子<sup>†</sup>、野田 岳志<sup>†</sup>、森吉 千佳子<sup>†\*</sup>、  
山下 敦子<sup>†</sup>

欠席者：奥野 恭史<sup>†</sup>、腰原 伸也<sup>†</sup>、片岡 幹雄<sup>†\*</sup>、佐々木 園<sup>†\*</sup>、福島 孝典<sup>†</sup>

（<sup>†</sup>結晶学分科会委員、<sup>\*</sup>IUCr 分科会委員）

### 【IUCr 分科会】

#### 1) 日本学術会議の国際学術団体の活動状況調査への対応について

中川 IUCr 分科会委員（第26期 IUCr 分科会委員長）より、日本学術会議加入国際学術団体の見直しにかかわり、加入国際学術団体、及び対応分科会の活動状況に関する調査が実施されたことについて報告があった。本調査に対しては、3年間の活動内容をまとめた報告書が作成され、中川委員長により既に提出されたことが報告された（配布資料1～5参照）。

#### 2) IUCr Commission Member および EC Member 推薦について

2026年にカナダ・カルガリーで開催予定の IUCr 総会に向けて、EC (Executive Committee) メンバーおよび各種 Commission メンバーの推薦について提案があった。会長候補について、日本からの推薦を行うことが提案され承認が得られた。

また、IUCr の Commission は 21 のセクションで構成されており、日本からの貢献を強化する目的で、最新の推薦候補者リストが作成され、承認が得られた。

#### 3) IUCr EC からの報告事項について

Ewald Prize の公募が近く開始される予定であり、推薦の検討が依頼されたほか、若手研究者を対象とした Bragg Prize への候補者推薦の要請があった。さらに、Struchkov Prize 賞(化学、結晶化学、または材料科学における低分子 X 線回折分野の優れた 35 歳未満の若手科学者を対象)、日本からの推薦が期待されていることが説明された。

#### 4) その他

IUCr 2026 年総会は来年 8 月にカナダ・カルガリーで開催予定であり、現在はワークショップのテーマ設定が進行中である。アブストラクトの提出は今年 8 月に開始され、締切は 2026 年 2 月 15 日とされており、公式 Web サイトの随時確認が呼びかけられた。

また、現在、結晶学分科会の富永委員について、IUCr 分科会との兼任について諮られ承認が得られた。

## 【結晶学分科会、IUCr 分科会共通議題】

### 1) 公開シンポジウム開催について

2025年7月20日に開催予定の合同分科会公開シンポジウム「持続可能な未来を築く物質・構造・機能～資源リサイクル、カーボンニュートラル、食物問題の解決に向けて～」についての説明、案内があった。さまざまな機能を創出する物質科学をテーマに講演内容の概要と参加登録方法についての情報が共有された。

### 2) その他

会の終わりに際して複数の委員から、日本学術会議の国際学術団体の活動状況調査について、今後の見通しにかかわる質問があり、将来的な活動の方針について活発な議論があった。

IUCr は結晶学を中心に広い研究分野を包括していることや、IUCr の Commission の支援を受けて大型放射光施設 NanoTerasu の建設に至ったことなど、国際連携についても明示し、積極的にアピールしていく必要性が指摘された。活動のマンネリ化や存在根拠の不明瞭さを払しょくすべく、公開シンポジウム等を通じた可視化と継続的な説明責任遂行の必要性が重要課題として共有された。

以上